

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 7-1-3	事務事業名 市民交流施設管理運営事務(直営地区会館)	所管部課 生活文化スポーツ部 文化振興課
----------------	----------------------------	-------------------------

施策コード 協1-1	施策名 市民主体のまちづくりの推進	施策目標 市民の視点にたった活動の場や機会を充実させ、市民が主体的にいきいきと“まち”で暮らすための条件を整えます。
---------------	----------------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	地域住民の交流及び地域文化の発展に寄与するため、地域にある公共施設もしくは民間施設を借用し、条例に基づき市民に貸出を行うこと。	
	事業内容・実施方法等/補助の概要:補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する 旧田無市域にて、施設規模が小規模で管理人等が常駐しない施設が「地区会館」の名称として運用されている。施設数は5施設で、建物及び敷地は市所有財産で、利用時間は午前9時から午後10時まで利用でき、近隣市民にて施設の予約・申請書の受領及び鍵の受け渡しを依頼している。 (02.01.12.01地区会館施設維持管理費)	
事業開始時期	合併前 年度 実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		21,046	19,878	20,699	17,239
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他()		0	0	0	0
一般財源		21,046	19,878	20,699	17,239
所要人員(B)	人	0.15	0.15	0.15	0.15
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,212	1,225	1,155	1,235
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	22,258	21,103	21,854	18,474
単位当たりコスト (E)=(D)/(地区会館(直営)利用件数)	千円	10	9	9	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
①地区会館(直営)利用件数	実績値 件	2,258	2,361	2,552	
②地区会館(直営)施設数	実績値 施設	5	5	5	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 直営地区会館(全5館)の利用件数の合計で、毎年増加傾向にある。					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 施設利用率(仮想率)	目標値 %	50	50	50	50
	実績値 %	41.9	43.7	47.4	
二	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 施設の利用を3区分(午前、午後、夜間)と仮定して施設全体の年間の利用率を算出する。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	利用者は、施設予約時や申請書や鍵の受領時などで、施設利用に関する意見を施設管理協力員に伝えることもあり、管理協力員ながら状況を伺うことが出来るほか、利用後の使用報告書などから利用者意見を伺う上で、施設の運営が円滑に行われている確認を行っている。
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 施設規模も小さく、近隣では自治会で運用されているケースもあり、サービス水準では同等の水準と想定できる。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 他の市民交流施設で同様のサービスを実施している他、内容によっては公民館や他の公共施設等の一般開放にて対応できる場合もある。

事業コード 7-1-3	事務事業名 市民交流施設管理運営事務（直営地区会館）	所管部課 生活文化スポーツ部 文化振興課
----------------	----------------------------	-------------------------

施策コード 協1-1	施策名 市民主体のまちづくりの推進	施策目標 市民の視点にたった活動の場や機会を充実させ、市民が主体的にいいきと“まち”で暮らすための条件を整えます。
---------------	----------------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>当該施設は、市民の豊かな地域社会づくりや自発的な文化・教養の高揚を図るための施設で、地域社会の発展に寄与する施設であると考えている。</p> <p>今後は、施設ごとにより規模や形態が異なるので近隣の同種の目的施設の配置などを公共施設適正配置計画との整合性を保ち、低稼働・老朽化などの課題を有する施設について、改築・移転・廃止といった見直し案をまとめるとともに、同種施設でありながら、名称・運営方法が混在した状況を整理した上、平成25年度中に方針決定し、方針に基づく見直しに着手する必要がある</p>
	事業の 必要性	2	
	事業主体の 妥当性	2	
B	直接のサービスの 相手方	3	
	事業内容等の 適切さ	2	
	受益者負担の 適切さ	1	
C	市民ニーズの 把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>市民集会所と直営の地区会館は、施設面で類似しながら、旧2市で名称も予約方法も異なるため、整理が必要である。</p> <p>今後は、公共施設の適正配置等に関する基本計画を踏まえ、老朽化等の課題に対応していく中で、施設内容や配置バランスの適正化を図っていくべきである。</p>
	事業の 必要性	2	
	事業主体の 妥当性	2	
B	直接のサービスの 相手方	2	
	事業内容等の 適切さ	1	
	受益者負担の 適切さ	1	
C	市民ニーズの 把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>市民交流施設は、市民が自発的な活動を行える、最も身近な施設であり、地域コミュニティの活性化といった市政の今日的な課題を踏まえると、活動の場としての利用が進むことが期待される。</p> <p>しかしながら、低稼働・老朽化の問題を抱える施設については、当該施設の今後の需要見通し、周辺地域における類似施設の有無やその稼働状況、設備面での課題等を総合的に勘案しながら、市民交流施設として存続させることの是非を含め、今後のあり方を検討されたい。</p> <p>また、市民交流施設については、複数制度の併存による分かりにくさの解消を図るとともに、受益者負担のあり方についても、他市の状況等を見ながら、検討を進められたい。</p>